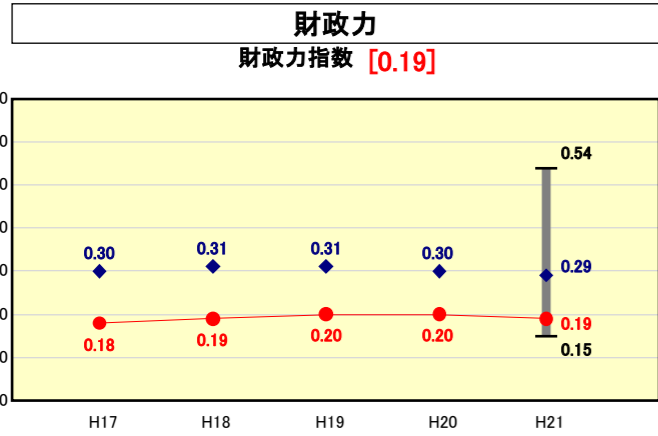


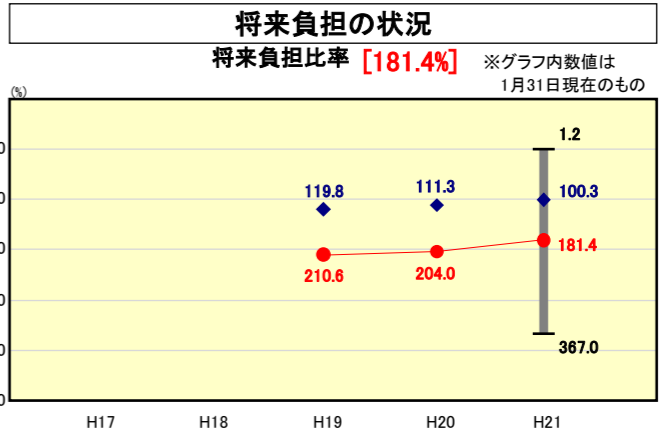
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	12,246	人(H22.3.31現在)
面積	419.22	km ²
標準財政規模	7,699,402	千円
歳入総額	13,642,006	千円
歳出総額	13,399,289	千円
実質収支	150,524	千円

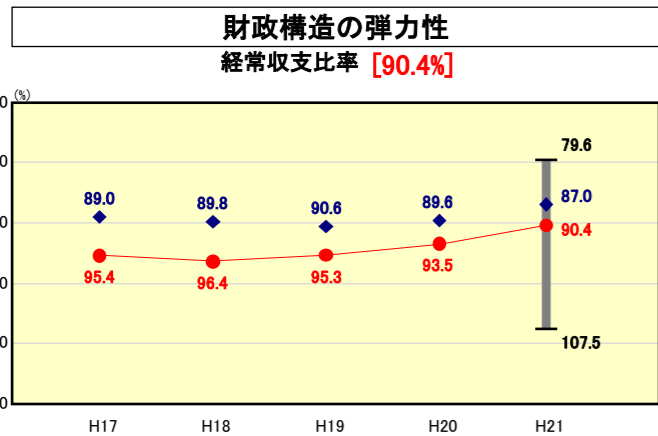
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



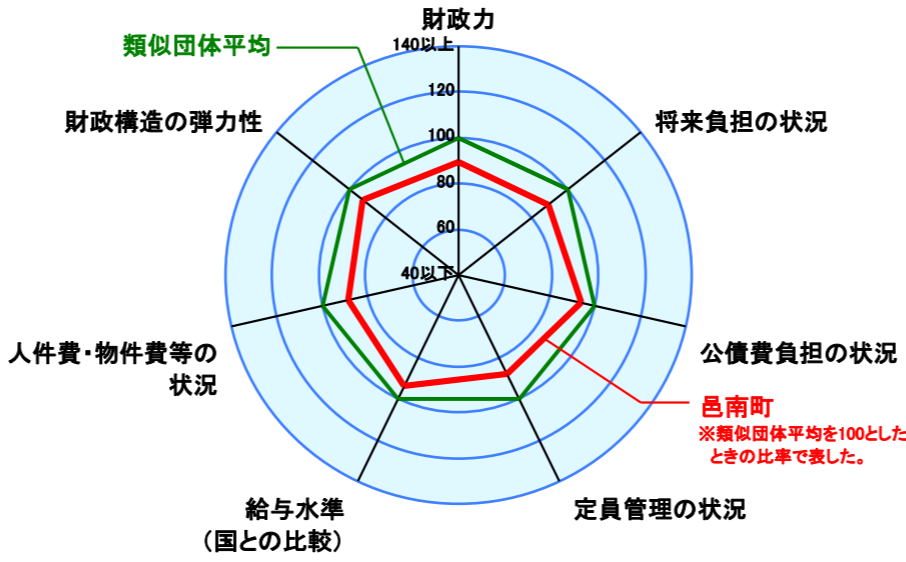
類似団体内順位 45/51
全国市町村平均 0.55
鳥根県市町村平均 0.29



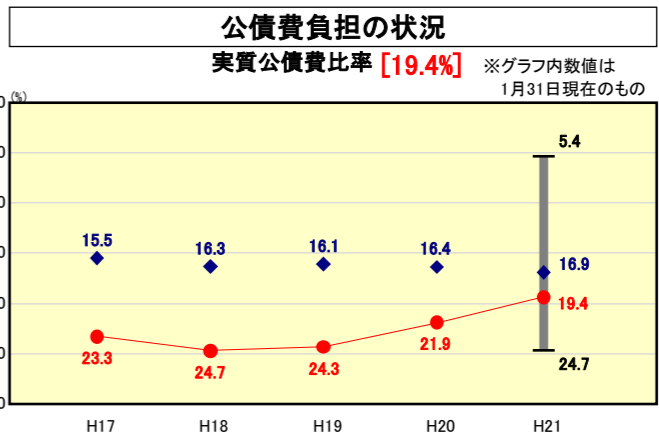
類似団体内順位 47/51
全国市町村平均 92.8
鳥根県市町村平均 190.8



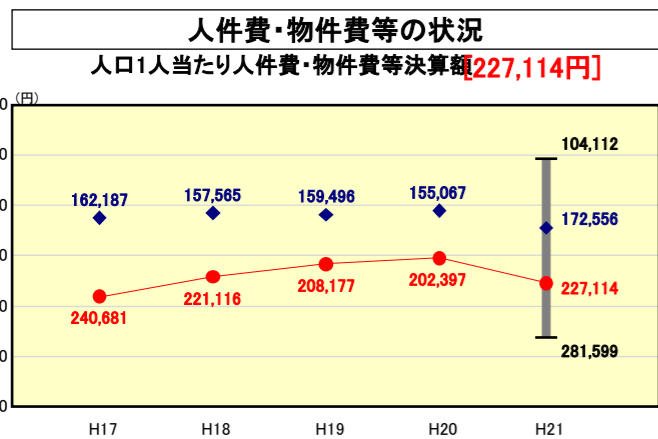
類似団体内順位 42/51
全国市町村平均 91.8
鳥根県市町村平均 90.9



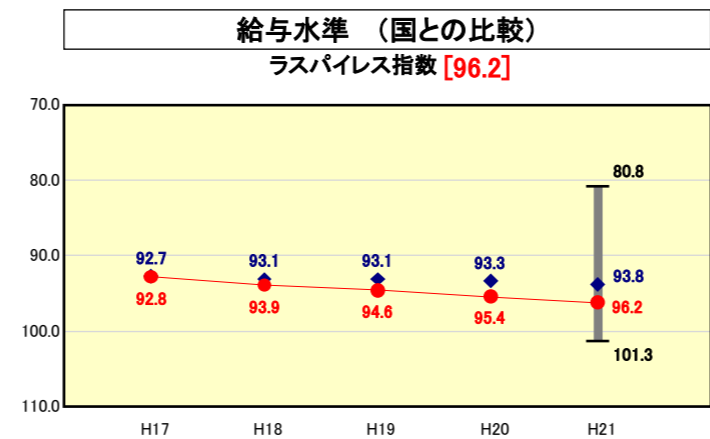
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



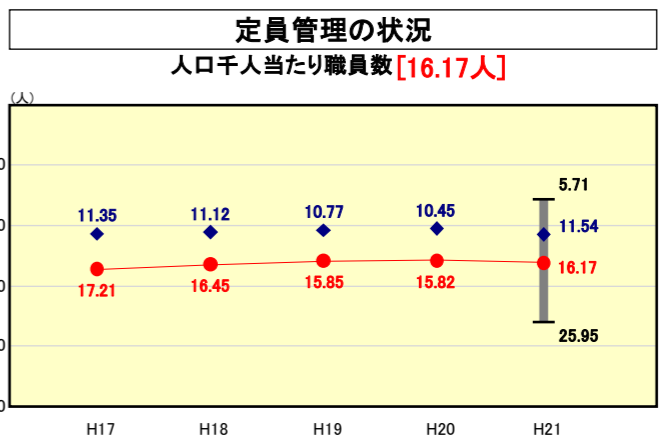
類似団体内順位 37/51
全国市町村平均 11.2
鳥根県市町村平均 19.9



類似団体内順位 41/51
全国市町村平均 115,856
鳥根県市町村平均 149,890



類似団体内順位 35/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/51
全国市町村平均 7.33
鳥根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口一人当たりの税及び税交付金は類似団体平均並であるので、基準財政需要額が類似団体と比較して高いことが低位にある理由と考えられる。人口は類似団体平均並みであるので、公債費による基準財政需要額の増額が原因と考えられる。新発債の制限、繰上償還や直営事業の民間移譲を行い財政状況の改善に努める。

経常収支比率
内訳は公債費29.6%が最大であり以下人件費18.0%、補助費13.5%、繰出金13.0%、物件費10.8%と続く。
平成18年度より普通建設事業に対する起債額を年5億円に抑えているほか毎年繰上償還を行っているため改善傾向にある。
福祉施設の経営を直営で行っていたため近隣自治体と比較して職員数が多い状態にある。事業の民間移譲を行い職員数を200名程度まで削減する計画である。
継続して90%を下回るよう努力する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して1人当たりの人件費および物件費が多い。人口よりも面積に応じた数としているため職員数が多い状態にあるほか、福祉施設の指定管理料、共同処理を行う事務組合に対する負担金があるため類似団体に対して金額が大きくなっている。
指定管理対象の福祉施設に派遣している職員数については適正化計画に従い削減する方針であり、派遣職員人件費に相当する指定管理料は減額の見込みである。

ラスパイレス指数
新規採用抑制により職員総数は減少しているが年齢構成は国家公務員と比較して高年齢層が増大していること、国家公務員が地域給導入に際して昇給抑制(1号)を行っているのに対して地域給のない本町は本則どおりの昇給を行っているため漸増傾向にある。

将来負担比率
平成10年頃に行った経済対策および合併に伴う普通建設事業の財源として大幅な起債を行っているため類似団体と比較して高い値となっている。平成18年度より普通建設事業に充当する起債額を5億円に抑えたことにより起債残高が減少しており数値は改善傾向にある。

実質公債費比率
新発債の抑制と繰上償還により公債費が減少していることに加え、基準財政需要額に加算が多いことから改善傾向にあった。今後とも普通建設事業に充当する起債額を5億円に制限することを継続する。公債費総額は減少するものの、合併算定替えの終了により基準財政需要額が減少することから約20%で落ち着くものと見込まれる。

人口千人当たり職員数
面積が419.2平方キロメートルと大きいうえ、合併により人口が集中している地域が複数ある状態となったため窓口を1箇所に集中させるとアクセスできない人口が大きくなりすぎ、また、道路や戸別訪問など面積に応じた人員配置が必要な事業が多いので人口に対する職員数が大きくなっている。
適正化計画では、今後は指定管理委託の対象となっている施設に派遣している職員数を減らすことにより総人件費を抑制することとしている。派遣職員はこの数値に含まれておらず、現在の職員数が人口より面積に応じた数であるため人口千人あたり職員数は今後とも大きく減少することはない見込である。